

調査年度	平成 24 年度
調査タイトル	次期国土政策局電子計算機システム設計・開発業務
<p>1 調査の内容</p> <p>現在、国土政策局（以下、「発注者」という。）が運用している国土計画局電子計算機システム（以下、「現行システム」という。）は、平成 17 年 11 月にそれまでの大型電子計算機を中心として構成されたシステムからサーバ（UNIX 及び Windows）を中心とした電子計算機システムに更新したシステムであるが、平成 21 年 11 月に同様のサーバ（UNIX 及び Windows）を中心とした電子計算機システムへのリプレイスを実施している。現行システムは、平成 26 年 3 月 31 日でリース期間が終了するため、平成 25 年度に次期国土政策局電子計算機システムへの更新を予定している。（以下、「次期システム」という。）</p> <p>現行システムは、国土交通省内で用いる地理情報システム（GIS）として、国土の利用等に関する総合的かつ基本的な政策及び計画の策定及び推進を行うにあたり、国土に関する各種の情報を科学的かつ客観的に分析し、それに基づいた検討を行うために利用されている。次期システムにおいては機能の取捨選択や操作性の向上を行うことで、業務をより円滑に進められるようになることを目指している。</p> <p>本業務では、現行システムを更新するにあたり、節電・停電対策や災害に備えた事業継続性の高いシステムで、将来の改修が容易な柔軟性のあるシステムの構築を目指すとともに技術仕様のブラックボックス化を極力解消することでベンダーロックインの要因を排除し、調達における競争性の向上等を踏まえたよりオープンなシステムの構築、更にはサーバの統合によるサーバ台数の削減やソフトウェアライセンス料の見直しによるランニングコスト等の経費削減効果を図るという観点から設計・開発を行う必要がある。</p>	